

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信(リート)	
信託期間	約4年11カ月間(2015年4月7日~2020年3月13日)	
運用方針	リートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行いません。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) エーグローバル・リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))」(以下「リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))」)といえます。)の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) エーグローバル・リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))」(以下「リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))」)といえます。)の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり	①主として、リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。 ④上記①~③にかかわらず、基準価額(1万円当り。既払払出金を加算しません。以下④において同じ。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行いません。
	為替ヘッジなし	①主として、リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④上記①~③にかかわらず、基準価額(1万円当り。既払払出金を加算しません。以下④において同じ。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、1万円当り150円の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが繰上償還することが決定した場合は、決定以後払出しを行ないません。また、分配対象額が少額の場合には、払出しを行わないことがあります。	

<奇数月定額払出型> ダイワ先進国リートα

為替ヘッジあり
為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

第1期(決算日 2015年5月13日)
第2期(決算日 2015年7月13日)
第3期(決算日 2015年9月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、第1期~第3期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5677>
<5678>

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり

★<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P先進国リート指数 (現地通貨建て)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2015年5月13日)	円 9,387	円 150	% △4.6	9,455	% △5.4	% 0.1	% 98.5	百万円 46
2期末(2015年7月13日)	9,120	150	△1.2	9,290	△1.7	0.1	98.8	46
3期末(2015年9月14日)	8,658	150	△3.4	8,888	△4.3	0.1	98.5	44

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国リート指数（現地通貨建て）は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国リート指数（現地通貨建て）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

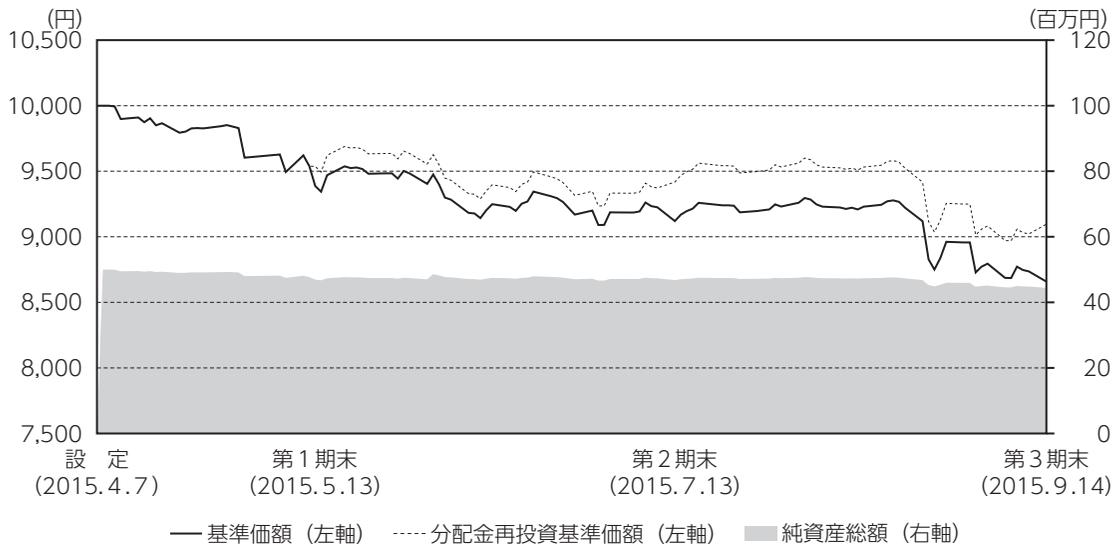
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*当ファンドには<分配金再投資コース>はありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第3期末：8,658円（既払分配金450円）

騰落率：△9.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱグローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））」）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））の下落が要因となり、基準価額は値下がりしました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが下落したことが要因となり、値下がりしました。オプション取引は、プラス要因となりました。

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国リート指数 (現地通貨建て)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第1期	(設定) 2015年4月7日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -
	4月末	9,829	△1.7	9,603	△4.0	0.1	99.0
	(期末) 2015年5月13日	9,537	△4.6	9,455	△5.4	0.1	98.5
第2期	(期首) 2015年5月13日	9,387	-	9,455	-	0.1	98.5
	5月末	9,483	1.0	9,555	1.1	0.1	98.6
	6月末	9,090	△3.2	9,074	△4.0	0.1	98.2
	(期末) 2015年7月13日	9,270	△1.2	9,290	△1.7	0.1	98.8
第3期	(期首) 2015年7月13日	9,120	-	9,290	-	0.1	98.8
	7月末	9,231	1.2	9,438	1.6	0.1	98.9
	8月末	8,957	△1.8	9,104	△2.0	0.1	99.0
	(期末) 2015年9月14日	8,808	△3.4	8,888	△4.3	0.1	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比(第1期は設定比)。

投資環境について

○先進国リート市況

先進国リート市況は下落しました。当作成期間の前半は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ開始が意識され、米国の債券利回り上昇やギリシャ債務問題を受けて世界的にリーートの利益確定売りの動きが目立ちました。その後、ギリシャ債務問題に対する懸念が後退したことやF R Bが利上げに対して慎重な姿勢を示したことから、欧州や米国のリートを中心に上昇基調で推移しました。当作成期間の後半では、中国および新興国経済の成長見通しの軟化、人民元切下げなどから再び世界的にリートが売られる展開となり、アジアのリートを中心に下落しました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、英国（△2.2%）の下落幅は相対的に小さかった一方で、日本（△14.6%）やシンガポール（△13.1%）は低調でした。現地通貨建てのセクター別では、個人用倉庫および住宅施設のパフォーマンスが相対的に好調であった一方で、医療施設などは低調でした。

○短期金利市況

日本では、日銀が量的・質的金融緩和を継続する中、短期金利は低位で推移しました。一方、F R Bは政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置きました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、設定後はF R Bの利上げ時期をめぐる不透明感を勘案して金利に敏感な医療施設のウエートを下げたほか、景気敏感セクターであるオフィスのウエートを下げました。一方で、ディフェンシブ・セクターである住宅施設や個人用倉庫などのウエートを上げました。国別で見ると、米国、英国、シンガポール、香港、オーストラリアをオーバーウエート、日本、カナダをアンダーウエートでおおむね推移させました。個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバー率は第3期末で98.8%でした。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

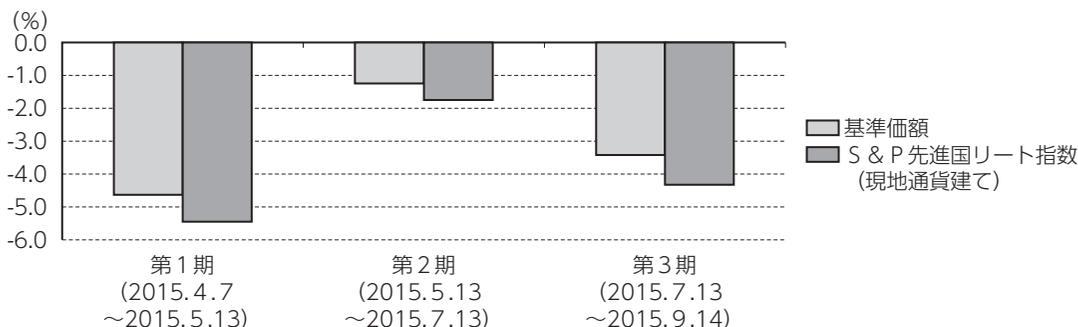
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金 (払出金) について

第1期から第3期の1万口当たり分配金 (税込み) はそれぞれ150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程 (1万口当たり)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項 目	第1期	第2期	第3期
	2015年4月7日 ~2015年5月13日	2015年5月14日 ~2015年7月13日	2015年7月14日 ~2015年9月14日
当期分配金 (税込み) (円)	150	150	150
対基準価額比率 (%)	1.57	1.62	1.70
当期の収益 (円)	150	150	150
当期の収益以外 (円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	371	384	399

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期
(a) 経費控除後の配当等収益	521.66円	163.11円	164.55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	0.00	9.45	9.45
(d) 分配準備積立金	0.00	362.20	375.31
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	521.66	534.77	549.33
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	371.66	384.77	399.33

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

最近発表された多くの経済指標は、先進国の経済成長率が緩やかに加速することを示すものとなっています。米国で予想される金利上昇の可能性による一時的な調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善が期待できるため、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。現物リートポートフォリオ部分については、足元では米国の利上げの影響や世界的な金融市場の不安定な値動き等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	(2015.4.7～2015.9.14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	54円	0.580%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,392円です。
(投信会社)	(18)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.583	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年4月7日から2015年9月14日まで)

決算期	第1期～第3期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国(邦貨建)	557.063	55,067	28.979	2,492

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
 (注2) 金額は受渡し代金。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月7日から2015年9月14日まで)

決算期	第1期～第3期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	49	50	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2015年4月7日から2015年9月14日まで)

第1期				第3期			
買付				売付			
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED (ケイマン諸島)	506.058	50,500	99	GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED (ケイマン諸島)	28.979	2,492	86

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第1期～第3期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年4月7日から2015年9月14日まで)

区分	第1期～第3期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公社債	百万円 26,879	百万円 3,299	% 12.3	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	910,999	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第1期～第3期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第3期末保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 -	百万円 -	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 3 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED	千口 528.084	千円 43,765	% 98.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月14日現在

項 目	第 3 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 43,765	% 96.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	50	0.1
コール・ローン等、その他	1,492	3.3
投資信託財産総額	45,307	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 3 期 末	
	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 49	千円 50

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年5月13日)、(2015年7月13日)、(2015年9月14日)現在

項 目	第 1 期 末	第 2 期 末	第 3 期 末
(A) 資産	47,760,596円	47,678,579円	45,307,278円
コール・ローン等	1,457,038	1,369,896	1,492,269
投資信託受益証券(評価額)	46,253,558	46,258,678	43,765,004
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	50,000	50,005	50,005
(B) 負債	814,355	875,607	878,021
未払収益分配金	750,151	769,744	769,744
未払信託報酬	63,841	104,890	106,687
その他未払費用	363	973	1,590
(C) 純資産総額(A-B)	46,946,241	46,802,972	44,429,257
元本	50,010,128	51,316,287	51,316,287
次期繰越損益金	△ 3,063,887	△ 4,513,315	△ 6,887,030
(D) 受益権総口数	50,010,128口	51,316,287口	51,316,287口
1万口当り基準価額(C/D)	9,387円	9,120円	8,658円

* 設定時における元本額は50,000,000円、当作成期間(第1期~第3期)中における追加設定元本額は1,316,287円、同解約元本額は0円です。

* 第3期末の計算口数当りの純資産額は8,658円です。

* 第3期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,887,030円です。

■損益の状況

第1期 自2015年4月7日 至2015年5月13日
 第2期 自2015年5月14日 至2015年7月13日
 第3期 自2015年7月14日 至2015年9月14日

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期
(A) 配当等収益	2,673,045円	942,550円	951,761円
受取配当金	2,673,000	942,495	951,748
受取利息	45	55	13
(B) 有価証券売買損益	△4,922,449	△1,438,875	△2,448,428
売買益	1	6	1
売買損	△4,922,450	△1,438,881	△2,448,429
(C) 信託報酬等	△ 64,204	△ 105,500	△ 107,304
(D) 当期損益金(A + B + C)	△2,313,608	△ 601,825	△1,603,971
(E) 前期繰越損益金	-	△3,063,759	△4,435,328
(F) 追加信託差損益金	△ 128	△ 77,987	△ 77,987
(配当等相当額)	(-)	(48,545)	(48,545)
(売買損益相当額)	(△ 128)	(△ 126,532)	(△ 126,532)
(G) 合計(D + E + F)	△2,313,736	△3,743,571	△6,117,286
(H) 収益分配金	△ 750,151	△ 769,744	△ 769,744
次期繰越損益金(G + H)	△3,063,887	△4,513,315	△6,887,030
追加信託差損益金	△ 128	△ 77,987	△ 77,987
(配当等相当額)	(-)	(48,545)	(48,545)
(売買損益相当額)	(△ 128)	(△ 126,532)	(△ 126,532)
分配準備積立金	1,858,690	1,925,996	2,000,709
繰越損益金	△4,922,449	△6,361,324	△8,809,752

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,608,841円	837,050円	844,457円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	0	48,545	48,545
(d) 分配準備積立金	0	1,858,690	1,925,996
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,608,841	2,744,285	2,818,998
(f) 分配金	750,151	769,744	769,744
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,858,690	1,974,541	2,049,254
(h) 受益権総口数	50,010,128□	51,316,287□	51,316,287□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 1 期	第 2 期	第 3 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P先進国リート指数 (円建て)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2015年5月13日)	円 9,493	円 150	% △3.6	9,600	% △4.0	% 0.1	% 98.0	百万円 53
2期末(2015年7月13日)	9,369	150	0.3	9,553	△0.5	0.1	98.4	53
3期末(2015年9月14日)	8,703	150	△5.5	8,944	△6.4	0.1	98.7	49

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国リート指数 (円建て) は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国リート指数 (円建て) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*当ファンドには<分配金再投資コース>はありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第3期末：8,703円（既払分配金450円）

騰落率：△8.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））の下落が要因となり、基準価額は値下がりしました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが下落したことや原資産通貨が対円で下落したことが要因となり、値下がりしました。オプション取引は、プラス要因となりました。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国リート指数 (円 建 て)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第1期	(設定) 2015年4月7日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -
	4月末	9,833	△1.7	9,679	△3.2	0.1	98.6
	(期末) 2015年5月13日	9,643	△3.6	9,600	△4.0	0.1	98.0
第2期	(期首) 2015年5月13日	9,493	-	9,600	-	0.1	98.0
	5月末	9,829	3.5	9,944	3.6	0.1	97.7
	6月末	9,367	△1.3	9,365	△2.4	0.1	97.7
	(期末) 2015年7月13日	9,519	0.3	9,553	△0.5	0.1	98.4
第3期	(期首) 2015年7月13日	9,369	-	9,553	-	0.1	98.4
	7月末	9,575	2.2	9,792	2.5	0.1	98.9
	8月末	9,037	△3.5	9,196	△3.7	0.1	99.0
	(期末) 2015年9月14日	8,853	△5.5	8,944	△6.4	0.1	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比 (第1期は設定比)。

投資環境について

○先進国リート市況

先進国リート市況は下落しました。当作成期間の前半は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ開始が意識され、米国の債券利回り上昇やギリシャ債務問題を受けて世界的にリーートの利益確定売りの動きが目立ちました。その後、ギリシャ債務問題に対する懸念が後退したことやF R Bが利上げに対して慎重な姿勢を示したことから、欧州や米国のリートを中心に上昇基調で推移しました。当作成期間の後半では、中国および新興国経済の成長見通しの軟化、人民元切下げなどから再び世界的にリートが売られる展開となり、アジアのリートを中心に下落しました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、英国（△2.2%）の下落幅は相対的に小さかった一方で、日本（△14.6%）やシンガポール（△13.1%）は低調でした。現地通貨建てのセクター別では、個人用倉庫および住宅施設のパフォーマンスが相対的に好調であった一方で、医療施設などは低調でした。

○為替相場

ファンドが組入れている先進国リーートの対象通貨の為替相場は、当作成期間で全体としては対円で小幅下落しました。最も組入比率の高い米ドルは対円で小幅上昇しました。米ドルの対円レートは、2015年5月中旬になると、4月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の議事録発表を受けて上昇しました。米国の複数の経済指標が改善したことも米ドルを押し上げました。6月下旬から8月上旬にかけては、ギリシャ債務交渉の行方などに一喜一憂しつつ方向感のない推移となりました。8月下旬に入ると、中国に端を発した世界経済への不安からリスク回避の流れが加速し、米ドルの対円レートは下落しました。次に組入比率の高いオーストラリア・ドルは対円で下落しました。8月下旬にリスク回避の動きが強まる中で、原油価格が急落したことなどを背景に下げ幅を広げました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、設定後はF R Bの利上げ時期をめぐる不透明感を勘案して金利に敏感な医療施設のウエートを引下げたほか、景気敏感セクターであるオフィスのウエートを引下げました。一方で、ディフェンシブ・セクターである住宅施設や個人用倉庫などのウエートを上げました。国別で見ると、米国、英国、シンガポール、香港、オーストラリアをオーバーウエート、日本、カナダをアンダーウエートでおおむね推移させました。個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバー率は第3期末で98.8%でした。

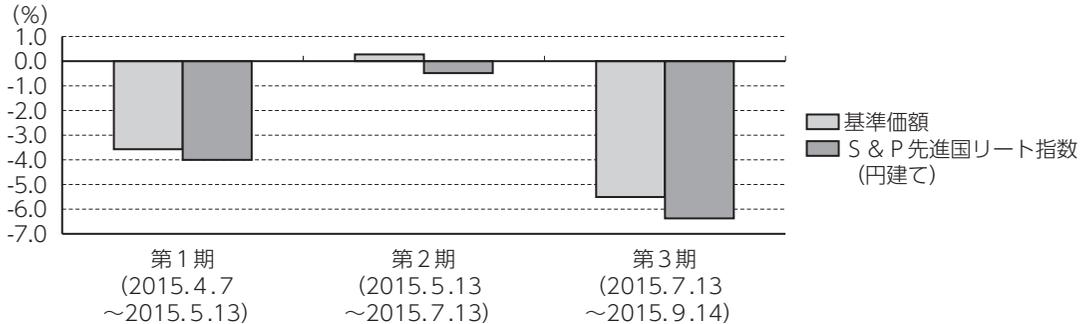
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金 (払出金) について

第1期から第3期の1万口当たり分配金 (税込み) はそれぞれ150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程 (1万口当たり)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項 目		第1期	第2期	第3期
		2015年4月7日 ~2015年5月13日	2015年5月14日 ~2015年7月13日	2015年7月14日 ~2015年9月14日
当期分配金 (税込み)	(円)	150	150	150
対基準価額比率	(%)	1.56	1.58	1.69
当期の収益	(円)	150	150	150
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	369	381	395

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期
(a) 経費控除後の配当等収益	518.05円	161.45円	164.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1.87	3.49	3.49
(d) 分配準備積立金	0.00	366.42	377.88
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	519.92	531.38	545.44
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	369.92	381.38	395.44

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

最近発表された多くの経済指標は、先進国の経済成長率が緩やかに加速することを示すものとなっています。米国で予想される金利上昇の可能性による一時的な調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善が期待できるため、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。現物リートポートフォリオ部分については、足元では米国の利上げの影響や世界的な金融市場の不安定な値動き等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	(2015.4.7～2015.9.14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	56円	0.582%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,564円です。
(投信会社)	(18)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.378)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.585	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年4月7日から2015年9月14日まで)

決算期	第1期～第3期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国(邦貨建)	612.194	60,588	28.835	2,492

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
 (注2) 金額は受渡し代金。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月7日から2015年9月14日まで)

決算期	第1期～第3期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	49	50	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2015年4月7日から2015年9月14日まで)

第1期				～	第3期			
買付		売付			売付		買付	
銘柄	□数	金額	平均単価		銘柄	□数	金額	平均単価
GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED (ケイマン諸島)	千口 555.796	千円 55,500	円 99		GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED (ケイマン諸島)	千口 28.835	千円 2,492	円 86

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第1期～第3期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年4月7日から2015年9月14日まで)

区分	第1期～第3期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公社債	百万円 26,879	百万円 3,299	% 12.3	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	910,999	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第1期～第3期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第3期末保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 -	百万円 -	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 3 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED	千口 583.358	千円 48,594	% 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月14日現在

項 目	第 3 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 48,594	% 96.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	50	0.1
コール・ローン等、その他	1,545	3.1
投資信託財産総額	50,190	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 3 期 末	
	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 49	千円 50

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年5月13日)、(2015年7月13日)、(2015年9月14日)現在

項 目	第 1 期 末	第 2 期 末	第 3 期 末
(A) 資産	54,617,291円	54,205,429円	50,190,125円
コール・ローン等	1,946,728	1,769,337	1,545,751
投資信託受益証券(評価額)	52,620,563	52,386,087	48,594,369
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	50,000	50,005	50,005
(B) 負債	919,541	973,888	970,731
未払収益分配金	848,447	852,206	848,276
未払信託報酬	70,674	120,554	120,621
その他未払費用	420	1,128	1,834
(C) 純資産総額(A-B)	53,697,750	53,231,541	49,219,394
元本	56,563,190	56,813,765	56,551,754
次期繰越損益金	△ 2,865,440	△ 3,582,224	△ 7,332,360
(D) 受益権総口数	56,563,190口	56,813,765口	56,551,754口
1万口当り基準価額(C/D)	9,493円	9,369円	8,703円

* 設定時における元本額は50,000,000円、当作成期間(第1期~第3期)中における追加設定元本額は6,813,765円、同解約元本額は262,011円です。

* 第3期末の計算口数当りの純資産額は8,703円です。

* 第3期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,332,360円です。

■損益の状況

第1期 自2015年4月7日 至2015年5月13日
 第2期 自2015年5月14日 至2015年7月13日
 第3期 自2015年7月14日 至2015年9月14日

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期
(A) 配当等収益	3,001,361円	1,038,570円	1,049,145円
受取配当金	3,001,301	1,038,495	1,049,121
受取利息	60	75	24
(B) 有価証券売買損益	△4,883,742	△ 774,467	△3,846,199
売買益	1	6	10
売買損	△4,883,743	△ 774,473	△3,846,209
(C) 信託報酬等	△ 71,094	△ 121,262	△ 121,327
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,953,475	142,841	△2,918,381
(E) 前期繰越損益金	-	△2,801,922	△3,495,094
(F) 追加信託差損益金	△ 63,518	△ 70,937	△ 70,609
(配当等相当額)	(10,587)	(19,856)	(19,765)
(売買損益相当額)	(△ 74,105)	(△ 90,793)	(△ 90,374)
(G) 合計(D + E + F)	△2,016,993	△2,730,018	△6,484,084
(H) 収益分配金	△ 848,447	△ 852,206	△ 848,276
次期繰越損益金(G + H)	△2,865,440	△3,582,224	△7,332,360
追加信託差損益金	△ 63,518	△ 70,937	△ 70,609
(配当等相当額)	(10,587)	(19,856)	(19,765)
(売買損益相当額)	(△ 74,105)	(△ 90,793)	(△ 90,374)
分配準備積立金	2,081,820	2,146,922	2,216,563
繰越損益金	△4,883,742	△5,658,209	△9,478,314

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,930,267円	917,308円	927,818円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	10,587	19,856	19,765
(d) 分配準備積立金	0	2,081,820	2,137,021
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,940,854	3,018,984	3,084,604
(f) 分配金	848,447	852,206	848,276
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,092,407	2,166,778	2,236,328
(h) 受益権総口数	56,563,190□	56,813,765□	56,551,754□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 1 期	第 2 期	第 3 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド
固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）

当ファンド（<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）の主要投資対象であるケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド 固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）」は、2015年9月14日現在、クラス追加後の初回となる決算を迎えておりません。

<補足情報>

当ファンド（＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第3期の決算日（2015年9月14日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を24～25ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年4月7日から2015年9月14日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
540	国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996			
536	国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000			
548	国庫短期証券 2015/11/2	2,000,000			
554	国庫短期証券 2015/11/30	2,000,000			
555	国庫短期証券 2015/12/7	2,000,000			
538	国庫短期証券 2015/9/14	1,999,998			
487	国庫短期証券 2015/10/20	1,999,997			
532	国庫短期証券 2015/8/17	1,500,000			
520	国庫短期証券 2015/6/22	1,499,998			
516	国庫短期証券 2015/6/8	1,499,993			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年9月14日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（27,560,063千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年9月14日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 17,380,000	千円 17,379,995	% 62.8	% —	% —	% —	% 62.8	%

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年9月14日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	540 国庫短期証券	—	3,800,000	3,799,999	2015/09/24
	541 国庫短期証券	—	1,280,000	1,279,999	2015/09/28
	542 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/10/05
	544 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/10/13
	487 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,998	2015/10/20
	547 国庫短期証券	—	300,000	299,999	2015/10/26
	548 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/11/02
	551 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/11/16
	554 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/11/30
	555 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/07
		557 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999
合 計	銘 柄 数 金 額	11銘柄	17,380,000	17,379,995	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

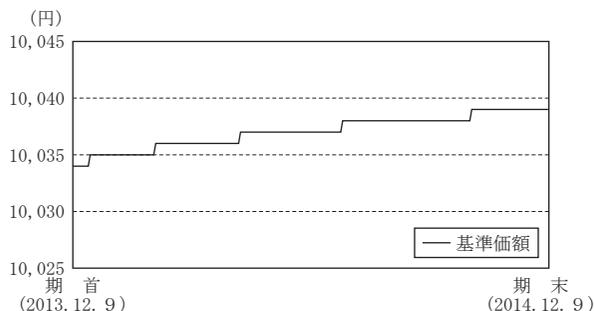
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		公 社 債 債 務 組 入 比 率 %
		騰 落 率	%	
(期首) 2013年12月9日	10,034	-	-	69.6
12月末	10,035	0.0	0.0	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	0.0	70.9
2月末	10,036	0.0	0.0	65.8
3月末	10,036	0.0	0.0	67.1
4月末	10,037	0.0	0.0	69.1
5月末	10,037	0.0	0.0	69.1
6月末	10,037	0.0	0.0	67.6
7月末	10,038	0.0	0.0	72.5
8月末	10,038	0.0	0.0	73.1
9月末	10,038	0.0	0.0	68.8
10月末	10,039	0.0	0.0	64.6
11月末	10,039	0.0	0.0	64.6
(期末) 2014年12月9日	10,039	0.0	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額 千円	銘 柄	金 額 千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末				
	額面金額 千円	評 価 額 千円	組入比率 %	うちB以下 格以下 組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	480,000	479,995	58.5	-	-	-	-	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		末	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	479 国庫短期証券	%	千円	千円	2014/12/15
	419 国庫短期証券	—	70,000	69,999	2014/12/22
	464 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/01/14
	490 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14
	493 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09
		—	90,000	89,998	2015/02/23
合計	銘柄数 金額	5銘柄	480,000	479,995	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	率
公 社 債	千円	%	千円	%
コール・ローン等、その他	479,995	58.5	340,319	41.5
投資信託財産総額	340,319	41.5	820,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	820,315,287円	820,315,287円
公 社 債	340,319,449	340,319,449
コール・ローン等、その他	479,995,838	479,995,838
(B) 負 債	—	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	820,315,287	820,315,287
元 本	817,136,908	817,136,908
次 期 繰 越 損 益 金	3,178,379	3,178,379
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	817,136,908円	817,136,908円
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,039円	10,039円

* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）73,734,556円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-11 9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド（為替ヘッジあり/限定追加型）998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）4,984円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジなし904,221円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド ー成長の福音（つちおと）ー11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・

コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）199,295円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）20,016,725円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）4,000,959円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	423,234円
受 取 利 息	423,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,048
売 買 損 益	2,048
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	425,282
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,803,343
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,321,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,271,622
(G) 合 計 (C+D+E+F)	3,178,379
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買戻請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。